

日本共産党 補足コメント

日本共産党の基本的な交通政策については、2013年参議院選挙各分野政策18、交通総選挙政策をご覧ください。

http://www.jcp.or.jp/web_policy/2013/06/post-521.html

そのなかで、私たちは、「いまこそ、自動車優先・道路偏重の交通施策を根本的に見直し、住民の足を守り、人間を優先した政策に転換すべきです。」と基本的な立場を表明しています。その転換を具体化する個別提案は、基本的に賛成です。そのうえで、その内容の実現にあたって、実態に即した検討を深める必要があるものについては、「検討したい」と回答しています。

危険な交差点は、歩行者分離信号をはじめ歩行者の安全最優先で対策を考えるべきです。速度の抑制については、人の多いところ、通学路、歩行者・自転車の安全に関係するところでは、制限速度を60 km/hに引き下げるのは当然です。

免許制度の改善による不適格判定の厳格化については、「運転時に正常な運転を困難にする可能性がある身体的疾患」の判定基準を科学的かつ関係者の納得のいくものとするのが求められます。

免許更新時の学科試験については、その内容やあり方については検討が必要です。

安全に資する自動車装備の推進については、装備の完成度や安全上の問題を検討し、積極的な普及策をとるべきです。

公共交通については、国による財政負担だけでなく、JRなど大手事業者等からの拠出による「地域公共交通を守る基金」の創設を提案しています。

路面電車の普及については、その都市の状況におうじて、路面電車の普及を含めて総合的に計画を立案します。

自動車税制については、道路整備優先政策を支えた道路特定財源の一般財源化を主張してきました。また、温暖化問題にかかわって、二酸化炭素の排出量などに着目し「環境税」の拡充を提案していますが、自動車から排出される温暖化ガスについても、この関係から強化をはかります。